



2020年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月13日

上場会社名 株式会社東名 上場取引所 東名
 コード番号 4439 URL https://www.toumei.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 文彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 関山 誠 TEL 059 (330) 2151
 四半期報告書提出予定日 2020年4月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年8月期第2四半期の連結業績（2019年9月1日～2020年2月29日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期第2四半期	5,664	6.4	423	40.3	492	47.2	329	10.9
2019年8月期第2四半期	5,323	—	301	—	334	—	297	—

（注）包括利益 2020年8月期第2四半期 323百万円（9.6%） 2019年8月期第2四半期 295百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期第2四半期	45.82	44.65
2019年8月期第2四半期	47.24	—

（注）1. 当社は、2018年8月期第2四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年8月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 2019年8月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式としての新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 当社は、2018年12月14日付で普通株式1株につき200株の割合で、また、2020年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2019年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2020年8月期第2四半期	7,354		4,219		57.4	
2019年8月期	7,118		3,896		54.7	

（参考）自己資本 2020年8月期第2四半期 4,219百万円 2019年8月期 3,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年8月期	—	0.00	—	—	—
2020年8月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2020年4月13日）公表いたしました「2020年8月期（第23期）配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2020年8月期の連結業績予想（2019年9月1日～2020年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,876	9.4	758	24.7	753	15.1	580	13.7	80.60

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2020年8月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
 （注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年8月期2Q	7,200,000株	2019年8月期	7,200,000株
② 期末自己株式数	2020年8月期2Q	300株	2019年8月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年8月期2Q	7,199,791株	2019年8月期2Q	6,300,000株

（注）当社は、2018年12月14日付で普通株式1株につき200株の割合で、また、2020年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善が着実に続く中、個人消費の回復を背景に景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米中の貿易摩擦の激化による世界経済及び金融市場への影響や新型コロナウイルス感染症に伴う国内外経済に与える影響が懸念されております。

当社グループが主にサービスを提供する中小企業におきましては、日本政策金融公庫発表の「全国小企業月次動向調査(2020年2月実績、3月見通し)」(2020年3月23日)によると、小企業の売上D Iはマイナス幅が拡大しており、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が危惧され、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、「中小企業の課題を解決するパートナーへ」をミッションとして、既存顧客へのフォローコールにより顧客満足度の向上に努め、その際のヒアリングにより顕在的・潜在的なニーズを把握しクロスセルに繋げました。また、Webによる集客は徐々に効果が始始め、特に起業や開業による光回線の問い合わせに対し、事業に必要なサービスとしてビジネスホンやネットワーク複合機、電力等を光回線とセットにした提案を行い、ワンストップでオフィス環境が整う利便性について訴求することにより新規顧客の獲得に取り組みました。なお、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う業績への影響は見られておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,664,890千円(前年同四半期比6.4%増)、営業利益423,253千円(同40.3%増)、経常利益492,205千円(同47.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益329,890千円(同10.9%増)となりました。

セグメント毎の概況は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間において、「オフィス光119事業」と「オフィスソリューション事業」に区分することが実務上困難であった電力の販売代理業務に係る経費が、担当部署の明確化、労務管理の強化により区分把握ができ、合理的に経費配賦の算定が可能になりました。そのため、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の金額の測定方法を変更しておりますが、上記理由により、各セグメントの前年同期比較の対象となる前第2四半期連結累計期間の報告セグメント情報については、変更前の区分に基づいております。

(オフィス光119事業)

顧客との継続的な取引を基盤とするストック収益事業であることから、リテンション活動が重要であるため、引き続き「オフィス光119」の契約後、初期フォローから定期フォローへと段階的に接触を重ね、顧客満足度向上と解約抑止に努めました。一方、新規顧客については、Webからの集客も加わり、スタートアップ企業の業種・業態を中心としたリスト分析を基に導入勧奨に注力したことにより、「オフィス光119」の契約件数は堅調に推移いたしました。また、中小企業・個人事業主のコスト削減ニーズに対応し、電力販売取次のクロスセル展開を図るため、初期フォロー及び定期フォロー時に積極的に電力等の案内を行い、販売取次に繋げました。

この結果、オフィス光119事業の売上高は4,711,875千円(前年同四半期比8.2%増)となり、セグメント利益は541,562千円(同88.3%増)となりました。

(オフィスソリューション事業)

中小企業・個人事業主に対し顧客データベースを有効活用し、オフィス環境改善のための提案を行い、既存顧客との関係性強化に努めました。スタートアップ企業からの光回線の問い合わせに対し、起業・開業に必要なビジネスホン、ネットワーク複合機、PCなどの情報通信機器や電力が一括で揃う利便性をアピールし、クロスセルに繋げました。また、今期下期より開始を予定している電力小売事業に備え、引き続き社内外の体制構築に取り組みました。

この結果、オフィスソリューション事業の売上高は813,073千円(前年同四半期比3.3%減)となり、セグメント利益は118,907千円(同47.6%減)となりました。

(ファイナンシャル・プランニング事業)

新規来客数は微減となったものの着実に成約へと繋げ、営業効率の向上を図りました。気軽に来店していただけの施策を店舗毎に実施し、効果のあった施策については複数店舗で導入するなど、来店客数増加に取り組んでおります。また、既存顧客に対しては、定期フォローにより顕在ニーズのみならず、潜在ニーズの掘り起こしにも努めました。これは、前期に注力した人材育成の効果が表れ始めたことと認識しており、今期も引き続き積極的に商品知識や接客品質の向上に努めてまいります。

この結果、ファイナンシャル・プランニング事業の売上高は134,312千円(前年同四半期比10.2%増)となり、セグメント利益は30,233千円(同48.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は7,354,467千円(前連結会計年度末比3.3%増)となりました。これは主に現金及び預金が56,170千円、受取手形及び売掛金が184,944千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は3,135,057千円(前連結会計年度末比2.7%減)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が31,544千円増加した一方で、未払法人税等が48,337千円、未払金が26,786千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は4,219,410千円(前連結会計年度末比8.3%増)となりました。これは主に利益剰余金が329,890千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

光回線を中心としたオフィスの通信環境に関するあらゆるサービスをワンストップで提供する当社オリジナルブランド「オフィス光119」の契約保有回線数は堅調に推移し、売上高につきましては、2019年10月11日の「2019年8月期 決算短信」で発表の連結及び個別業績予想と大きな乖離はなく推移いたしました。

一方、既存のリソースにて効率的な経営を行うことができたことに加えて、他社からの契約変更による新規獲得よりも既存顧客の解約抑止に注力したことで、解約違約金の費用負担が当初予定を下回り、人件費及び採用費も当初予想を下回った結果、連結及び個別営業利益は前回発表を上回りました。

加えて、営業外収益である債務等決済差益の増加(13,245千円)及び投資有価証券売却益の計上(29,999千円)により、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前回発表の連結及び個別業績予想を上回りました。

なお、2020年8月期第2四半期累計期間においては、新型コロナウイルスの影響は見られておりません。また、今後も直接的な影響はないものと見込んでおりますが、日々経済状況等は変化しており、予断を許さない状況が続くものと認識しております。

通期の連結及び個別業績予想につきましては、第3四半期以降の新型コロナウイルスによる影響を全て見通すことが困難であるため、前回発表した予想値を据え置いております。

なお、当該連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,389,860	3,446,031
受取手形及び売掛金	2,854,490	3,039,434
商品及び製品	6,170	6,951
原材料及び貯蔵品	110,387	131,118
その他	123,234	54,670
貸倒引当金	△71,378	△31,693
流動資産合計	6,412,765	6,646,511
固定資産		
有形固定資産	342,888	332,025
無形固定資産	1,502	6,799
投資その他の資産		
投資有価証券	30,012	21,192
繰延税金資産	133,326	135,989
その他	198,215	249,086
貸倒引当金	—	△37,136
投資その他の資産合計	361,553	369,131
固定資産合計	705,944	707,956
資産合計	7,118,709	7,354,467
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,139,505	1,171,049
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
未払金	308,955	282,169
未払法人税等	221,950	173,612
賞与引当金	49,057	32,965
販売促進引当金	4,945	3,613
その他	144,613	117,878
流動負債合計	2,369,027	2,281,288
固定負債		
社債	800,000	800,000
資産除去債務	47,148	47,242
その他	6,525	6,525
固定負債合計	853,674	853,768
負債合計	3,222,702	3,135,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	519,992	519,992
資本剰余金	509,992	509,992
利益剰余金	2,845,412	3,175,303
自己株式	—	△331
株主資本合計	3,875,396	4,204,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,610	14,454
その他の包括利益累計額合計	20,610	14,454
純資産合計	3,896,007	4,219,410
負債純資産合計	7,118,709	7,354,467

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
売上高	5,323,249	5,664,890
売上原価	3,355,877	3,613,380
売上総利益	1,967,371	2,051,509
販売費及び一般管理費	1,665,592	1,628,256
営業利益	301,778	423,253
営業外収益		
受取利息	1,345	1,147
受取配当金	36	72
債務等決済差益	31,997	38,789
投資有価証券売却益	—	29,999
その他	5,920	3,471
営業外収益合計	39,299	73,480
営業外費用		
支払利息	5,084	4,526
その他	1,600	1
営業外費用合計	6,685	4,528
経常利益	334,393	492,205
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	334,393	492,205
法人税等	36,796	162,314
四半期純利益	297,597	329,890
親会社株主に帰属する四半期純利益	297,597	329,890

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益	297,597	329,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,315	△6,156
その他の包括利益合計	△2,315	△6,156
四半期包括利益	295,281	323,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295,281	323,734

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年9月1日至2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	オフィス光119 事業	オフィス ソリューション 事業	ファイナンシャル・プランニン グ事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	4,354,033	840,429	121,910	5,316,373	6,875	5,323,249
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5	477	—	483	—	483
計	4,354,038	840,907	121,910	5,316,856	6,875	5,323,732
セグメント利益	287,573	227,006	20,435	535,014	5,179	540,194

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	535,014
「その他」の区分の利益	5,179
全社費用(注)	△238,415
四半期連結損益計算書の営業利益	301,778

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年9月1日至2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	オフィス光119 事業	オフィス ソリューション 事業	ファイナンシャル・プランニ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	4,711,875	813,073	134,312	5,659,261	5,629	5,664,890
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6	1,217	—	1,223	—	1,223
計	4,711,881	814,290	134,312	5,660,485	5,629	5,666,114
セグメント利益	541,562	118,907	30,233	690,703	3,874	694,578

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	690,703
「その他」の区分の利益	3,874
全社費用(注)	△271,325
四半期連結損益計算書の営業利益	423,253

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

前連結会計年度の第3四半期連結会計期間において、「オフィス光119事業」と「オフィスソリューション事業」に区分することが実務上困難であった電力の販売代理業務に係る経費が、担当部署の明確化、労務管理の強化により区分把握ができ、合理的に経費配賦の算定が可能になりました。そのため、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の金額の測定方法を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更前の測定方法に基づき作成したものを開示しております。